



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL https://www.galilei.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 福島 豪
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理本部長（氏名） 柳原 嘉行（TEL）06-6477-2011
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	61,011	14.0	6,975	5.1	7,098	△5.1	5,166	△2.6
2024年3月期中間期	53,536	10.5	6,634	47.3	7,477	34.2	5,303	36.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 5,207百万円（△13.1%） 2024年3月期中間期 5,990百万円（54.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	258.06	—
2024年3月期中間期	264.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	134,051	96,610	71.5	4,787.02
2024年3月期	130,532	92,826	71.0	4,631.37

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 95,902百万円 2024年3月期 92,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	105.00	105.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	52.50	52.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施する予定であるため、2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は105円00銭となります。詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,383	3.1	13,191	△13.8	13,575	△16.0	9,784	△20.5	244.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は、488円78銭となります。詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
日本洗淨機株式会社、
新規 2社 (社名) 株式会社フクシマガリレイ分割 除外 1社 (社名) 株式会社エコメック
準備会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	22,066,160株	2024年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,032,296株	2024年3月期	2,047,283株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	20,021,986株	2024年3月期中間期	20,058,380株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 2025年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 105円00銭

(2) 2025年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 488円78銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(中間連結貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。実質賃金については、マイナスからプラスに転じております。一方で、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰による消費者物価の上昇や、世界的な政情不安や各国政府による金融引き締めなどにより、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では人流の増加やインバウンド回復により外食需要は回復傾向が続いていますが、エネルギーコストや原材料・人件費の高騰に加えて、継続的な物価上昇により消費者の節約志向が高まるなど、先行き不透明な状況にあります。流通産業では、所得環境の改善や商品価格上昇により収益面は回復基調にありますが、店舗のエネルギーコストや原材料価格、人件費の高騰により、設備投資について依然として慎重な傾向が継続しております。また、食品製造業界では、エネルギーコスト、建築資材価格の高騰等が影響を受けつつも、人手不足で自動化や省人化等の需要や、食品メーカーや流通産業のプロセスセンター等を中心に設備投資需要に回復傾向がみられております。なお、低温物流業界では、物流の2024年問題と総称される自動車運転業務における労働時間の上限規制への対応や、主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化により、物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が継続しております。

当中間連結会計期間より連結子会社となった日本洗浄機株式会社の数値を合算するため、従来「冷凍冷蔵庫販売」としていた販売区分を「フードサービス販売」に名称変更し記載しております。なお、前連結会計年度までの数値についての影響はありません。

フードサービス販売では、外食産業の人手不足問題に省人化で貢献するブラストチラーやドゥコンディショナー等高単価商品の売上が復調したことに加え、当中間連結会計期間よりグループ入りし連結子会社となった日本洗浄機株式会社の外食産業向けの食器洗浄機を中心とした売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は144億8千5百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

医療・理化学製品販売では、薬用保冷庫の調剤薬局・ドラッグストア向け販売は引き続き堅調に推移しているものの、病院・クリニックや理化学市場向けの販売が減少したことなどにより、売上高は5億6千7百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、流通産業において主に省エネ改装需要が引き続き堅調に推移し、スーパーマーケットやドラッグストア向けの販売が増加しました。また、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売も引き続き堅調に推移したため、売上高は258億5千9百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、エネルギーコストや原材料価格の高騰の影響を受け、設備投資について慎重な傾向は継続しているものの、人手不足で自動化や省人化等を背景に一部の食品メーカーの投資意欲が回復基調となりトンネルフリーザー及びラインシステムやコンベアの売上が堅調に推移したため、売上高は26億1千9百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、物流の2024年問題を背景に低温物流拠点の需要や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化等により物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が継続し、スーパーマーケットのプロセスセンターをはじめとした食品工場の需要が復調したことなどにより、売上高は63億1千7百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は38億4百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

サービス販売では、外食産業向けの冷凍冷蔵庫等のメンテナンスや、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンス及び保守契約の売上、トンネルフリーザーのメンテナンスの売上が増加したため、売上高は73億5千7百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

製造部門においては、原材料価格の高騰や海外からの部品購入における為替の影響は依然として続いていますが、影響額を軽減するため、さらなる生産性の向上や代替部材使用等に取り組んでおります。2024年3月に滋賀県に冷凍冷蔵ショーケースの新工場建設を発表しております通り、次世代の高付加価値製品の開発や生産性向上を図り、冷凍冷蔵ショーケースのさらなるシェア伸長に対応できる生産体制を構築してまいります。加えて、2024年9月に主に業務用冷蔵庫・製氷機を製造する岡山工場の新配送センターの建設を発表しております。新配送センターでは、現配送センターの1.5倍にあたる6,000台以上へ製品収容能力を高め、入出庫能力も2倍以上に高めること

で、これまで以上にお客様からの多様なニーズにお応えしてまいります。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。ノンフロン冷媒R1234yf(GWP:1)仕様へとモデルチェンジを実施したタテ型・ヨコ型業務用冷凍冷蔵庫及び小型タイプのキューブアイス製氷機や、自然冷媒採用大型コンデンシングユニット「NOBRAC」、ノンフロン冷媒仕様機種をバリエーションに追加したメディカルフリーザーのほか、その他製品についても計画的に地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。加えて、冷媒ガス漏洩による地球温暖化ゼロを目指し、当初想定していた2025年から1年前倒しし、2024年4月1日よりグリーン冷媒R1234yf採用の冷凍冷蔵庫と製氷機において、冷媒ガス漏洩による故障を10年間保証する取り組みを開始しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は610億1千1百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は69億7千5百万円(前年同期比5.1%増)となりましたが、為替評価の影響により経常利益は70億9千8百万円(前年同期比5.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は51億6千6百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は902億4千6百万円(前連結会計年度末は928億5百万円)となり、25億5千8百万円減少しました。これは主として現金及び預金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は438億5百万円(前連結会計年度末は377億2千7百万円)となり、60億7千8百万円増加しました。これは主として土地が増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は350億9千8百万円(前連結会計年度末は353億4千7百万円)となり、2億4千9百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は23億4千2百万円(前連結会計年度末は23億5千7百万円)となり、1千4百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は966億1千万円(前連結会計年度末は928億2千6百万円)となり、37億8千3百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を72億9千8百万円計上し、主に投資活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ32億7千7百万円減少し、507億4千8百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、49億6千8百万円(前年同期比20億9千8百万円減)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上と仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63億円(前年同期比45億8千1百万円増)となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億3百万円(前年同期比1億8千9百万円減)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2024年5月8日公表の予想数値の修正は行っておりませんが、今後の世界経済の状況や市場の動向等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,236	51,044
受取手形、売掛金及び契約資産	21,443	20,447
電子記録債権	7,540	6,710
商品及び製品	2,854	3,427
仕掛品	1,412	2,248
原材料及び貯蔵品	4,123	5,165
その他	1,386	1,407
貸倒引当金	△191	△207
流動資産合計	92,805	90,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,968	8,800
機械装置及び運搬具(純額)	1,525	1,539
土地	7,881	12,027
その他(純額)	687	2,262
有形固定資産合計	19,063	24,630
無形固定資産	561	620
投資その他の資産		
投資有価証券	12,184	12,230
繰延税金資産	158	279
退職給付に係る資産	354	382
その他	5,511	5,756
貸倒引当金	△106	△94
投資その他の資産合計	18,102	18,554
固定資産合計	37,727	43,805
資産合計	130,532	134,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,562	21,970
未払法人税等	2,133	2,348
賞与引当金	2,681	2,800
製品保証引当金	435	485
工事損失引当金	49	57
その他	5,483	7,436
流動負債合計	35,347	35,098
固定負債		
繰延税金負債	858	672
役員退職慰労引当金	21	4
長期末払金	1,244	1,231
退職給付に係る負債	132	283
資産除去債務	87	87
その他	13	62
固定負債合計	2,357	2,342
負債合計	37,705	37,440

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,576	3,657
利益剰余金	83,191	86,256
自己株式	△3,799	△3,769
株主資本合計	85,728	88,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,449	6,204
為替換算調整勘定	450	750
退職給付に係る調整累計額	87	43
その他の包括利益累計額合計	6,986	6,998
非支配株主持分	112	708
純資産合計	92,826	96,610
負債純資産合計	130,532	134,051

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	53,536	61,011
売上原価	38,584	44,523
売上総利益	14,951	16,487
販売費及び一般管理費	8,317	9,512
営業利益	6,634	6,975
営業外収益		
受取利息	49	58
受取配当金	63	87
受取家賃	52	47
仕入割引	18	66
為替差益	581	—
その他	169	168
営業外収益合計	935	428
営業外費用		
為替差損	—	226
貸倒引当金繰入額	36	—
支払補償費	11	11
その他	44	66
営業外費用合計	92	305
経常利益	7,477	7,098
特別利益		
投資有価証券売却益	—	206
固定資産売却益	97	0
負ののれん発生益	—	48
特別利益合計	97	255
特別損失		
弔慰金	—	55
特別損失合計	—	55
税金等調整前中間純利益	7,574	7,298
法人税、住民税及び事業税	2,334	2,245
法人税等調整額	△80	△135
法人税等合計	2,254	2,109
中間純利益	5,320	5,188
非支配株主に帰属する中間純利益	17	21
親会社株主に帰属する中間純利益	5,303	5,166

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,320	5,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	△243
為替換算調整勘定	217	306
退職給付に係る調整額	△23	△43
その他の包括利益合計	669	19
中間包括利益	5,990	5,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,965	5,178
非支配株主に係る中間包括利益	24	29

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,574	7,298
減価償却費	624	729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	354	72
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△56	38
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	13	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△33
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△112	△146
為替差損益(△は益)	△9	△33
負ののれん発生益	—	△48
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	△206
有形固定資産売却損益(△は益)	△96	0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,023	4,122
棚卸資産の増減額(△は増加)	△829	△1,791
仕入債務の増減額(△は減少)	2,026	△3,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	△783	223
その他	△148	△41
小計	9,538	7,026
利息及び配当金の受取額	111	143
弔慰金の支払額	—	△55
法人税等の支払額	△2,583	△2,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,066	4,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△851	△1,844
定期預金の払戻による収入	205	1,642
有形固定資産の取得による支出	△1,429	△4,903
有形固定資産の売却による収入	280	1
無形固定資産の取得による支出	△49	△135
投資有価証券の取得による支出	△46	△251
投資有価証券の売却による収入	180	254
貸付けによる支出	△10	△15
貸付金の回収による収入	1	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,719	△6,300

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	4	—
自己株式の取得による支出	△836	△0
配当金の支払額	△1,460	△2,090
その他	△0	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,293	△2,103
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,095	△3,277
現金及び現金同等物の期首残高	46,182	54,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,277	50,748

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、2024年4月1日付で株式会社エコメックの株式を80%取得し子会社化したため、同社及び同社の完全子会社である日本洗浄機株式会社を連結の範囲に含めております。なお、2024年7月5日付で日本洗浄機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、当中間連結会計期間より新たに設立した株式会社フクシマガリレイ分割準備会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2024年9月30日
受取手形	158百万円	—百万円
電子記録債権	422百万円	—百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
- 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
- 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会において、株式会社エコメックの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日に株式の80%を取得いたしました。この株式取得に伴い、株式会社エコメックの完全子会社である日本洗淨機株式会社は、当社の孫会社となりました。将来的に、株式会社エコメック所有株式の残り(20%)の株式を取得する予定です。

また、2024年7月5日付で日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコメック
事業の内容 厨房機器の製造

被取得企業の名称 日本洗淨機株式会社
事業の内容 厨房機器の製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社エコメック及び日本洗淨機株式会社は、外食産業向けに食器洗淨機、自動調理機器などを製造・販売する業務用厨房機器のメーカーです。省エネ・節水・省力化に優れた技術力を持ち、日本のフードサービスの生産性向上に貢献しております。

同社がガリレイグループに参画することにより、厨房業界におけるノウハウや経営資源を相互に活用することができ、グループの事業領域・事業規模の拡大が見込め、企業価値向上に繋がるものと判断しました。今後は、両社の強みを活かし、より多くのお客様・社会課題に貢献できる製品及びサービスを提供できるように努めてまいります。

③企業結合日

2024年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

80%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,219百万円
取得原価		2,219百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 6百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれん金額

48百万円

② 発生原因

被取得企業の企業結合時の純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,457百万円
固定資産	1,205百万円
資産合計	3,662百万円
流動負債	666百万円
固定負債	161百万円
負債合計	827百万円

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年5月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年7月5日付で以下の通り合併を完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事会社の名称及び事業の内容

①吸収合併存続会社

結合企業の名称 日本洗淨機株式会社
事業の内容 厨房機器の製造及び販売

②吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社エコメック
事業の内容 厨房機器の製造

(2) 企業結合日

2024年7月5日

(3) 企業結合の法的形式

日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本洗淨機株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

日本洗淨機株式会社は株式会社エコメックの完全子会社であり、日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことで、ガリレイグループとしての経営のスピードアップと効率化を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2024年7月22日開催の取締役会において、PT Aneka Citra Refrindo(以下ACR社)の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月15日に株式の100%を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的及び概要

ガリレイグループは、2024年6月に2030年に向けた海外事業の中期ビジョン「GALILEI Global Vision」を策定しました。グループの技術、人材、知見を結集し、アジアの食のインフラを川上から川下まで支えることで、持続可能な社会の実現と食生活品質の向上を目指しており、ACR社をガリレイグループの一員に迎えることといたしました。

ACR社は、インドネシアにおいて外食産業向けに厨房の設計・施工・搬入据付・メンテナンスを行っている会社です。同社がガリレイグループに参画することにより、インドネシアにおけるノウハウや経営資源を相互に活用し、グループの事業規模の拡大を見込んでおります。

(2) 異動する子会社の概要

(子会社)

名称	PT Aneka Citra Refrindo
代表者の役職・氏名	代表取締役 DEETY DIANE KANSIL
事業内容	厨房の設計・施工・メンテナンス
規模	資本金 320億ルピア(約3億円)

(3) 企業結合日

2024年10月15日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
取得株式数	32,000株 (議決権の数: 32,000個)
取得価額	株式取得価額 800百万円 株式取得関連費用 9百万円 合計 810百万円
異動後の所有株式数	32,000株 (議決権の数: 32,000個) (議決権所有割合: 100%)

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

(8) 支払資金の調達方法及び支払方法
自己資金により充当

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において株式の分割及び定款の一部変更について決定いたしました。当該株式分割及び定款の一部変更の内容は下記のとおりです。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,066,160株
今回の分割により増加する株式数	22,066,160株
株式分割後の発行済株式数	44,132,320株
株式分割後の発行可能株式総数	127,370,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年12月10日(火)
基準日	2024年12月31日(火)
効力発生日	2025年1月1日(水)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	132円19銭	129円03銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日をもって、当社定款の一部を下記の通り、変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
<p>(発行可能株式総数) 第7条 当社の発行可能株式総数は、 <u>63,685,000株</u>とする。</p>	<p>(発行可能株式総数) 第7条 当社の発行可能株式総数は、 <u>127,370,000株</u>とする。</p> <p>附則 <u>第3条 第7条の変更の効力発生日は、2025年1月1日とする。なお、本条は2025年1月1日の効力発生日をもってこれを削除する。</u></p>

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年1月1日